

## サロン活動等助成事業実施要綱

### 1. 目的

この要綱は、社会福祉法人北秋田市社会福祉協議会（以下「本会」という。）が、住み慣れた地域で高齢者から子どもまで、住民みんなが助け合い安心して暮らせるよう、地域住民が主体となっていくサロン活動等に対して、社会福祉協議会会費、寄付金を以て財政面から支援し、活性化を図るために助成することを目的とする。

### 2. 実施主体

社会福祉法人 北秋田市社会福祉協議会

### 3. 助成対象

- （１）社協会員の加入について協力して下さる自治会・町内会（複数団体による合同可）
- （２）その他、本会会長がこの支援事業に適していると認めるもの

### 4. 助成期間

当年４月１日から翌年３月３１日までとする。

### 5. 助成対象となる事業

別表に定める地域住民の参加と協力による地域での支え合い、助け合い活動を目的としているサロン活動等の事業運営費

### 6. 助成対象とならない事業

自治会が実施する総会、まつり（神事等）等の自治会事業や、各団体（老人クラブ、婦人会、子供会等）が会員のみを対象として行う事業については対象外とする。

### 7. 助成金額

年間１００，０００円を限度額とし、助成金額は別表に定めるものとする。  
ただし、衛生用品助成事業（別表⑧上限１０，０００円）はこの助成枠に含まない。

### 8. 申請方法

助成を受けようとする団体は、「サロン活動等助成事業申請書」（様式第１号）を本会会長へ提出するものとする。

### 9. 助成金の決定ならびに交付

助成金は助成事業申請書を基に算定し、適当と認めたときは、助成額を決定し、代表者に対し交付を通知するものとする。

#### 10. 助成金の請求

代表者は、前条による通知を受けたときは、速やかに請求書（様式第2号）を本会会長に提出しなければならない。

#### 11. 助成金の変更

- （1）年度途中に新たに事業を追加で申請する場合は、事業開始前にサロン活動等助成事業変更申請書（様式第6号）を本会会長へ提出するものとする。
- （2）助成金はサロン活動等助成事業変更申請書を基に算定し、適当と認めたときは、予算の範囲内で助成額を決定し、代表者に対し交付を通知するものとする。
- （3）代表者は、前項の通知を受けたときは、速やかに請求書（様式第2号）を本会会長に提出しなければならない。

#### 12. 報告書の提出

- （1）事業終了1か月以内に、サロン活動等助成事業報告書（様式第3号）、活動記録（様式第4号またはこれに代わるもの）、及び活動実施が確認出来る写真、チラシ等の資料を添付し、本会会長へ提出するものとする。（助成金の確定を行う際の根拠資料となります。）
- （2）衛生用品助成については物品を購入後、別途衛生用品助成請求書（様式第5号）に記載の上、支出の分かる資料を添付すること。  
助成金を算定し、適当と認めたときは、助成額を決定し、代表者に対し交付を通知するものとする。
- （3）ごみ出し支援活動については、対象世帯一覧等（任意様式）を提出するものとする（活動記録への記入不要）。

#### 13. 助成金の確定

助成金交付額と確定額に差異が生じた場合は助成金の精算を行うものとする。

#### 14. 助成金の返還等

会長は、次の事項のいずれかに該当するときは、助成金の全額または一部の返還を求めることができる。

- （1）前条による過払い額が発生したとき
- （2）本要綱の目的以外で実施された場合
- （3）虚偽の申請、報告、その他不正な手続きにより交付を受けたとき
- （4）助成事業を遂行する見込みがなくなつたと認めるとき
- （5）他からの助成を受けて実施された場合  
（運営費以外の公募による福祉活動応援助成事業助成金を除く）
- （6）複数の団体が合同で行う事業に対し、重複して助成を受けた場合

15. この事業は、毎年３月３１日をもって見直すものとする。

#### 附則

この要綱は、平成２５年 ４月 １日から施行する。

この要綱は、平成２６年 ４月 １日から施行する。

この要綱は、平成２７年 ４月 １日から施行する。

この要綱は、平成２８年 ４月 １日から施行する。

この要綱は、平成２９年 ４月 １日から施行する。

この要綱は、平成３０年 ４月 １日から施行する。

この要綱は、平成３１年 ４月 １日から施行する。

この要綱は、令和 ２年 ４月 １日から施行する。

この要綱は、令和 ３年 ４月 １日から施行する。

この要綱は、令和 ４年 ４月 １日から施行する。

この要綱は、令和 ６年 ４月 １日から施行する。